

税理士法改正に関する意見(タタキ台)

日本税理士会連合会制度部

II 資格取得制度の整備

4. 受験資格要件（第5条）

税理士試験の受験資格は、司法試験や公認会計士試験が広く一般的に受験できる門戸を開放しているのと比べ、税理士法第5条の規定により一定の事務経験又は資格を要件としている。

現在、税理士業務の補助業務に従事した者は、第5条第1項第6号の規定により「従事した期間が通算して5年以上」で受験資格を得られることとなっている。税理士業務の補助者は、その補助業務を遂行するにあたって、税理士業務に必要とされる全般的な専門的知識（税法及び会计学等）を求められている。第5号に規定されている法人等の会計事務に従事していた期間と同じであり、不合理な規定となっている。一方、第2号の規定では税務官公署における事務に従事した者は、「従事した期間が通算して3年以上」とされているが、税理士業務の補助者は、これと比べ実務経験の度合いにおいてほとんど差異を見出すことができないことから、少なくともこの二者間の受験資格要件年数を同一とすべきである。

なお、「税理士法の要改正項目及びその問題点に関する報告書」において提起された「全国高等学校簿記コンクールにおける入賞者」に対する受験資格付与については、第11号に規定されている「税理士審査会が法律学又は経済学に関し前2号に掲げる者と同等以上の学識を有するものと認定した者」を適用し、税理士審査会において判断するべきものと思料する。

【改正案】

（受験資格）

第5条 次の各号の一に該当する者は、税理士試験を受けることができる。

六 税理士又は税務代理士の業務の補助の事務に従事した期間が通算して3年以上になる者

七 弁護士、公認会計士、会計士補又は監査法人の業務の補助の事務に従事した期間が通算して5年以上になる者

八 弁理士の業務に従事した期間が通算して5年以上になる者

（現行第6号を第6号と第7号に分けて規定し、以下順次繰り下げる。）

5. 試験科目の一部の免除（第8条）

特定の者に一定の資格を付与する方法としては、一般的には試験制度が採用される。共通の試験に合格した者に資格を付与することが最も公正で、平等であるからである。

昭和24年来日したシャープ税制使節団は、税務代理士の状況を認識したうえで、納税者の代理人のあるべき姿として①税法の専門家として②納税者の代理を立派につとめ③納税者が税務官吏に対抗するときの専門家群として位置づけ、したがって、税務代理士階級

の水準が相当引き上げられることが必要である旨勧告している。

この勧告を受け、昭和26年、議員提出法案として提案され成立した「税理士法」は、それまでの税務代理士が試験制度によらず大蔵大臣の認可制であったものを改め「試験制度」を導入した。

試験は、税理士の使命を達成し、納税者の信頼に応えるために必要な資質についての検証を行う制度であり、例外的措置である試験免除制度を幅広く設けることは、その資格の社会的評価を低めることになりこそすれ、決して高めることにはならない。

税理士法第8条に規定される試験科目の一部免除制度は、「次の各号の一に該当する者に対しては、その申請により、税理士試験において当該各号に掲げる科目の試験を免除する。」としており、以下に掲げる通りとなっている。

第8条第1項	免 除 資 格 要 件	税 法	会 計 学	全免除
1号	法律学、財政学の大学教師3年以上及び博士、修士	○	—	—
2号	商学の大学教師3年以上及び博士、修士	—	○	—
3号	会計士補	—	○	—
4号	国税に関する賦課・立法 10年以上	○	—	—
5号	国税に関する事務 15年以上	○	—	—
6号	地方税に関する法律の立案 10年以上	△ 地方税のみ	—	—
7号	地方税に関する事務 15年以上	△ 地方税のみ	—	—
8号	地方税に関する賦課の立法(6号) 15年以上	○	—	—
9号	地方税に関する事務(7号) 20年以上	○	—	—
10号イ	4号から6号該当者で管理職5年を含む23年以上かつ指定研修	○	○	○
10号ロ	7号該当者で管理職5年を含む28年以上かつ指定研修	○	○	○
10号ハ	10号イの28/23+10号ロ=28年以上かつ指定研修	○	○	○

第8条第1項第1号の法律学又は財政学の修士と、2号の商学の修士となることにより(ダブルマスター)、税理士試験を回避、抜け穴とする弊害が目立っている。学位取得者については、現在修士が含まれるが、教授、助教授又は講師、博士と同等の免除となっており、均衡を欠くものとなっている。したがって、当面、2つの学位を授与された者については、選択によりそのいずれかの学位による科目免除に限定すべきである。また、税理士業務とは直接的な係わりをもたない刑法、経営学を修めた者にまで、税理士試験を免除している点は今後引き続き学問領域等の検討を行い改善していくべきである。

一方、官公署において国税又は地方税に関する事務に従事した期間が相当年数になる者は、税法が免除されるほか、第10号の指定研修を修了すれば会計学も免除されることと

なり、実質的には無試験（資格付与）と同様となっている。

したがって、第4号から第9号までの税務職員に対する科目免除の条件である従事期間（10年、15年、20年）を伸長すべきである。また、第10号イ、ロ、ハ（管理職5年を含む従事期間が23年、28年で、かつ、指定研修を修了した者）は、税法に加えて、会計学まで免除するのは一般試験との均衡を失うので、削除すべきである。

要するに、税理士となる資格を有するためには、税法、会計学いずれかの試験に合格した者とすべきである。

【改正案】

（試験科目の一部免除）

第8条第1項第〇〇号 第1号及び第2号に掲げる科目に関する研究によりいずれも修士を授与された者については、その免除を受けようとする科目について選択しなければならない。

- ・第8条第1項第4号乃至第9号に規定する期間を伸長する。
- ・第8条第1項第10号の規定は、削除する。

6. 登録時における、税理士の業務に関する修習制度（新設）

税理士の職責に鑑み、「税理士の資格」要件として、登録申請時における「税理士の業務に関する修習」を加えるべきである。（巻末の「登録申請手続と税理士の業務に関する修習制度のフローチャート」参照）

（1）税理士の業務に関する修習の必要性

近時の企業活動の著しい進展と国家財政機能の積極化は、税制の急激な変革をもたらし、延いては企業の経営戦略における税務対策の重要性を増大させている。

コンピュータの目ざましい発達・普及という社会環境を背景としつつ、財政の積極化と企業家からの税務需要の高度化との間にあって、税理士が適正納税の実現という使命を完うしていくには、従来にも増して税理士のプロフェッションとしての機能を高めていく以外に途はなく、税理士となる資格要件の厳格化が要請されるところである。

租税の本質論を含む租税法概論や税理士法に基づく税理士業務の本質を中核とした税理士制度論の修得、そこから生じる税理士倫理の確立、また、税理士の業務を遂行するうえで必要となってくる民法、商法、税務行政手続に関する法、税務争訟に関する法等の修得は、税理士に必要な適格要件とされなければならない。

このことについて、平成6年9月8日付業務対策部具申「新入会員の研修について」では、次のように述べている（抜粋）。

「税理士制度が、社会における有用な職業専門家の制度として発展していくためには、何にもまして、制度の担い手たるべき個々の税理士の資質によるべきところが大きいことは、論をまたない。」

IV 税理士業務の執行方法の改善

12. 勤務税理士に関する規定（第18条、第40条）

現行税理士法は、税理士事務所に関する規定として、第18条（登録）及び第40条（事務所設置の義務）を置いている。

第18条では、登録事項として、「設けようとする税理士事務所の名称及び所在地」を定め、また、第40条第1項では、「税理士は、税理士業務を行うための事務所を設置しなければならない。」こと及び、同条第3項では、「税理士は、税理士事務所を二以上設けてはならない。」ことが規定されている。これらの規定から、税理士は各々独立した自己の事務所を設けなければならないこととなるが、税理士の実態をみると、他の税理士事務所に勤務して、専ら当該事務所の業務に従事する税理士が増加し、それに伴って、自己の事務所を勤務先の税理士事務所内に設置し、その旨登録するなどの事例も通増している。

この現象は、税理士が独立してその業務を営むことを予定している現行税理士法による規整の限界を示すものである。したがって、勤務税理士に関する規定を整備して、法の欠缺を是正する必要がある、以下その問題点を指摘する。

第1に、勤務税理士の定義が問題となる。勤務税理士とは、一般的には「他の者と雇傭関係を有する税理士」をいうが、勤務税理士が税理士業務を行うことを前提とした場合、「他の者」は、当然、税理士業務を行い得る者に限定されることとなる。したがって、他の税理士事務所に勤務する税理士のみを勤務税理士とすべきであり、民間会社等とはもともと税理士業務を行えないのであるから、それらに勤務する税理士は含めないこととなる。

この場合、弁護士、公認会計士は税理士業務を行い得るが、第49条の6（登録即入会制）の趣旨に鑑み、これらの者に雇傭される税理士を勤務税理士として位置づけることは必ずしも適当ではない。

第2に、勤務税理士の場合、雇傭主たる税理士が主宰する事務所で、専ら当該事務所の業務に従事することとなるから、当該勤務税理士が税理士業務を継続的に執行する場所は勤務先の税理士事務所というべきである。したがって、勤務税理士については、勤務先の税理士事務所を登録させることにより、形式的な事務所の存在を排除することが、登録制度の趣旨にも適うこととなる。

第3に、勤務税理士は、私法上、使用人の地位にとどまるのであるが、委嘱者である納税者と雇傭主である税理士とが委嘱契約を締結している場合において、委嘱契約と第30条（税務代理の権限の明示）に基づく代理権限の授權行為とは別個の行為とみるべきであるから、税理士法上、雇傭主である税理士と委嘱契約をしている納税者について、税理士業務を行えることとするのが妥当である。

以上を踏まえ、勤務税理士については、事務所設置義務の例外を設けることにより、税理士業務を執行する場所と事務所所在地とを整合させ、登録の公証性を担保することとすべきである。

【改正案】

(登録)

第18条 税理士となる資格を有する者が、税理士となるには、税理士名簿に氏名、生年月日、設けようとする税理士事務所、又は、勤務しようとする税理士事務所の名称及び所在地その他大蔵省令で定める事項の登録を受けなければならない。

(事務所設置の義務)

第40条第1項 税理士は、税理士業務を行うための事務所を設置しなければならない。
ただし、他の税理士事務所に勤務するときは、その勤務する税理士事務所を自己の税理士事務所とみなす。

〈参照条文〉

(事務所)

基本通達33 法第40条の「事務所」とは、継続的に税理士業務を執行する場所をいい、継続的に税理士業務を執行する場所であるかどうかは、外部に対する表示の有無、設備の状況、使用人の有無等の客観的事実によつて判定するものとする。

13. 税理法人制度（新設）

(1) 税理士業務の共同化の必要性

近年、経済社会の進展に伴い、企業をとりまく経営環境はますます複雑化、高度化、国際化の度合いを強め、これに伴い、企業の税理士に対するニーズも、税理士固有の業務である税務、会計において多様化し、高度化しつつあることに加え、さらに企業経営全般にわたる広範囲な業務提供が求められている。

このような納税者ニーズの多様化、高度化に対応して、税理士の業務の質的向上が求められており、このような対応の一環として、個人の能力には限界があることから、税理士業務の共同化（共同組織体による業務執行）が有効であるとの認識が、最近、多くの税理士の共通の認識になってきている。

税理士の共同化には次のような有効性がある。

①納税者ニーズが多様化、高度化しつつあることに加え、国際化の進展等、最近の経済取引の実態を反映して、税法の解釈適用も、より複雑になり、事案によっては、個人の能力と経験だけを頼りに処理することが困難な場合もある。そこで、共同組織体による業務執行により、税理士の相互研鑽、分業化、専門化の場が与えられ、また、複数の税理士の目で事案を多角的に検討することが可能となり、迅速かつ的確な事案処理が可能となる。

②国民の意識の変化もあり、税理士の業務上の過誤に対する損害賠償請求の事例が増えることも予想されており、税理士の共同組織体をもってこれに対処することによ